

平成20年度予算について

平成20年4月

国土交通省近畿地方整備局

目 次

1. 平成20年度予算の重点事項	P. 1
2. 近畿地方整備局関連事業費	P. 2
3. 新規事業	P. 4
4. 完了(供用)事業	P. 4
5. 事業別予算のポイント	P. 5
. 都市・住宅関係予算	P. 5
. 治水関係予算	P.10
. 港湾空港関係予算	P.18
. 営繕関係予算	P.26

1. 平成20年度予算の重点事項

・スーパー中枢港湾プロジェクトの推進

世界トップクラスのコスト・スピード・サービス水準を実現するため、神戸港、大阪港に整備を進めている大水深岸壁(-16m)の整備や、港湾内から背後地域への円滑な物流を確保するための大阪港夢洲トンネルの整備など、国際競争力の強化に向けた取り組みを推進します。

・風水害、地震などの防災・減災対策の強化

台風や梅雨前線などに伴う集中豪雨による河川の氾濫や土砂災害を防止・軽減するための対策を強力に推進します。さらに都市部においては、洪水による水害を未然に防止するため、市街地整備と一体となった高規格堤防整備事業を推進します。

また、切迫する東南海・南海地震など大規模地震から被害の最小化を図るため、津波対策、住宅・建築物の耐震改修及び基幹的広域防災拠点の整備などの対策を推進します。

・社会資本の戦略的維持管理

既存の社会資本が順次、老朽化し、維持管理・更新投資が拡大していくと見込まれる中、その本来の役割を果たし続けることができるよう戦略的な維持管理を推進します。

・国際競争力の高い魅力ある観光地の形成

長い歴史の中で築かれてきた近畿の文化・風土を守り、継承しつつ、国際競争力の高い魅力ある観光地の形成を図るため、歴史・文化資産を活かしたまちづくりや公園づくりを推進します。

国会において予算関連法案が審議中であること等のため、本資料は暫定版である。

2. 近畿地方整備局関連事業費

1) 事業別予算額総括表（事業費ベース）

<全体>

（単位：百万円）

区 分	平成 2 0 年 度		
	直 轄 事 業	補 助 事 業	総 計（直轄+補助）
	(A)	(B)	(C)=(A)+(B)
治 水	71,966	86,560	158,526
海 岸	552	6,266	6,818
道 路 整 備	56,011	4,379	60,390
港 湾	37,937	15,023	52,960
空 港	1,109	-	1,109
住 宅 对 策	-	126,416	126,416
市 街 地 整 備	-	47,278	47,278
道 路 環 境	8,871	4,572	13,443
都 市 水 環 境	10,756	26,522	37,278
下 水 道	-	210,752	210,752
都 市 公 園	4,238	22,848	27,086
（一般公共計）	191,440	550,616	742,056
官 庁 营 繕	3,209	-	3,209
（合 計）	194,649	550,616	745,265

<上記のうち一括配分対象額>

（単位：百万円）

区 分	平成 2 0 年 度		
	直 轄 事 業	補 助 事 業	総 計（直轄+補助）
	(a)	(b)	(c)=(a)+(b)
治 水	14,430	43,347	57,777
海 岸	-	2,845	2,845
道 路 整 備	4,726	288	5,014
港 湾	-	4,645	4,645
空 港	-	-	-
住 宅 对 策	-	117,339	117,339
市 街 地 整 備	-	25,838	25,838
道 路 環 境	2,906	2,314	5,220
都 市 水 環 境	2,355	21,854	24,209
下 水 道	-	71,278	71,278
都 市 公 園	-	17,915	17,915
（一般公共計）	24,417	307,663	332,080
官 庁 营 繕	2,476	-	2,476
（合 計）	26,893	307,663	334,556

事業費ベースである。 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と合致しないものがある。

一括配分とは、中央省庁等改革基本法に基づき、大臣の委任を受け地方整備局長が事業の決定及び執行の権限を有する予算である。

空港の直轄分には、大阪航空局等の事業を含む。

上記以外に、港湾関係の事業化検証調査費（30百万円）・埠頭貸付（3,433百万円）、地域再生基盤強化交付金（汚水処理施設整備交付金9,321百万円・港整備交付金708百万円）等がある。

国会において予算関連法案が審議中であること等のため、本表は暫定版であり、今後、変更があり得る。

2) 20年度補助事業府県別内訳表(事業費ベ-ス)

<全体>

(単位:百万円)

区 分	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治 水	11,476	6,133	9,324	18,770	26,865	6,722	7,270	86,560
海 岸	186	-	373	1,953	2,770	-	984	6,266
道路整備	221	389	140	164	650	78	2,737	4,379
港 湾	-	-	851	9,011	3,173	-	1,988	15,023
空 港	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅対策	2,338	4,809	10,507	67,164	33,434	4,785	3,379	126,416
市街地整備	3,013	5,442	3,078	13,390	17,426	2,689	2,240	47,278
道路環境	28	319	895	214	1,955	640	521	4,572
都市水環境	336	2,402	25	15,204	135	8,120	300	26,522
下水道	10,477	18,451	24,235	91,913	46,156	6,986	12,534	210,752
都市公園	825	2,222	2,888	8,559	4,578	3,735	41	22,848
(一般公共計)	28,900	40,167	52,316	226,342	137,142	33,755	31,994	550,616
官庁営繕	-	-	-	-	-	-	-	-
(合計)	28,900	40,167	52,316	226,342	137,142	33,755	31,994	550,616

<上記のうち一括配分対象額>

(単位:百万円)

区 分	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治 水	4,007	4,320	4,333	15,380	7,843	4,621	2,843	43,347
海 岸	186	-	167	253	1,475	-	764	2,845
道路整備	3	25	-	-	-	-	260	288
港 湾	-	-	259	428	2,485	-	1,473	4,645
空 港	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅対策	2,336	4,233	10,033	63,659	29,255	4,725	3,098	117,339
市街地整備	2,698	3,088	2,627	5,894	9,442	1,480	609	25,838
道路環境	-	7	245	-	1,635	-	427	2,314
都市水環境	336	2,312	-	10,954	30	7,922	300	21,854
下水道	9,713	7,141	8,937	14,297	21,740	1,998	7,452	71,278
都市公園	825	2,162	2,738	5,259	3,717	3,173	41	17,915
(一般公共計)	20,104	23,288	29,339	116,124	77,622	23,919	17,267	307,663
官庁営繕	-	-	-	-	-	-	-	-
(合計)	20,104	23,288	29,339	116,124	77,622	23,919	17,267	307,663

国会において予算関連法案が審議中であること等のため、本表は暫定版であり、今後、変更があり得る。

3. 新規事業

. 公園事業

国営飛鳥・平城宮跡歴史公園(仮称)の整備	P.5
----------------------	-------	-----

. 河川事業

由良川緊急水防災対策(大川地区)	P.10
------------------	-------	------

尻無川外総合流域防災事業(河川構造物改築)(補助事業)	P.10
-----------------------------	-------	------

. 港湾関連事業

堺泉北港 堺2区 基幹的広域防災拠点の整備	P.18
-----------------------	-------	------

和歌山下津港海岸(海南地区)津波浸水対策の整備	P.19
-------------------------	-------	------

みなと振興交付金(尼崎西宮芦屋港、福良港)	P.20
-----------------------	-------	------

. 官庁営繕

大津地方合同庁舎の整備	P.26
-------------	-------	------

武生地方合同庁舎の整備	P.26
-------------	-------	------

4. 完了(供用)事業

. 河川事業

草津川放水路事業	P.16
----------	-------	------

足羽川激甚災害対策特別緊急事業(補助事業)	P.16
-----------------------	-------	------

5. 事業別予算のポイント

都市・住宅関係予算

【新規事業】

国営飛鳥・平城宮跡歴史公園(仮称)の整備 事業費: 1,685百万円【直轄】

我が国を代表する歴史・文化資産である特別史跡平城宮跡について、一層の保存、活用を図るため、国営飛鳥歴史公園と一体の公園として、「国営飛鳥・平城宮跡歴史公園(仮称)」平城宮跡区域(仮称)の整備に着手します。

平城宮跡区域(仮称)の概要

- 1) 位置: 奈良県奈良市
- 2) 面積: 約120ha
但し、国営公園事業で整備する区域は70haに限定する。
- 3) 特色: 平城宮跡は、文化財保護の観点から、公有地化、発掘調査・研究、朱雀門等の建物復原を含む各種整備が行われてきており、他に類を見ない貴重な歴史・文化資産となっている。これらを活かしつつ、国営公園事業によって環境整備・管理を推進し、我が国を代表する歴史・文化資産の一層の保存・活用を図るものです。

【位置】



【平城宮跡の概要】



地域の活性化・都市再生に向けた取り組み

地域の創意工夫を活かしたまちづくり・すまいづくりの推進

地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくり・すまいづくりを実施し、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を目指します。

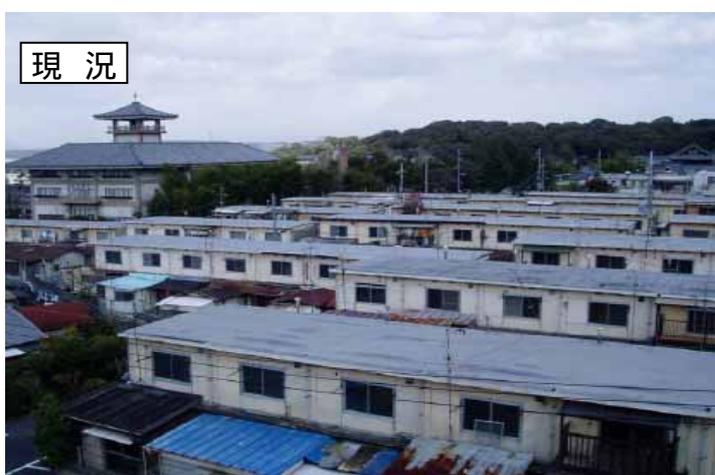
京都府宇治市の市営黄檗団地では、地域住宅交付金を活用し、居住水準の向上を図るため、建替基準年数を超過した既設公営住宅の建替を行うとともに、障害者の住居を確保し自立を支援するため、知的障害者向けグループホームの一体的整備を行います。

地域住宅交付金（市営黄檗団地建替等事業）

事業費： 602百万円【宇治市】

【H20年度予定】既設団地の除却と敷地造成工事等

既存公営住宅を撤去し、事業敷地内において、新たな市営住宅（123戸）の整備及び知的障害者向けグループホーム（6部屋）の整備等を行う。



災害に強い国土の形成

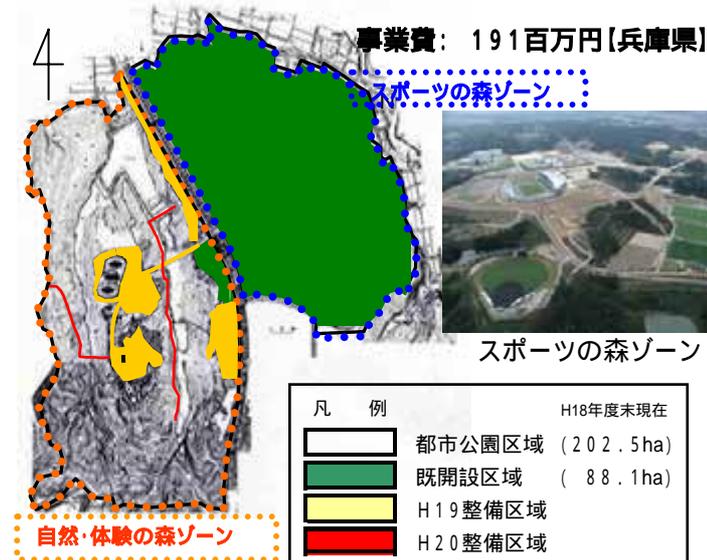
東南海・南海地震などの地震が発生した場合でも、国民の安全と安心の確保の観点から、都市や住まいの防災機能の向上を推進します。

近畿管内の都市公園事業の48事業(H19)について、地域の復興拠点、避難地等として、防災機能の整備を実施しています。平成20年度も継続して要望します。

兵庫県では、災害時生活上、食料物資の備蓄、災害対策要員の集結・宿営、救援物資の集積、配送機能を担う三木総合防災公園の整備を実施しています。平成20年度は、自然・体験の森ゾーンの県民参加活動の為に拠点施設及び園路整備を実施します。

住宅・建築物の地震の際の倒壊等による被害の軽減を目的に、戸建住宅やマンションの耐震診断、耐震改修等の実施を支援しています。平成20年度も継続して支援します。

防災公園の整備（三木総合防災公園）



戸建住宅・マンションの耐震化



耐震改修事例
(引違窓付木製筋かい設置)

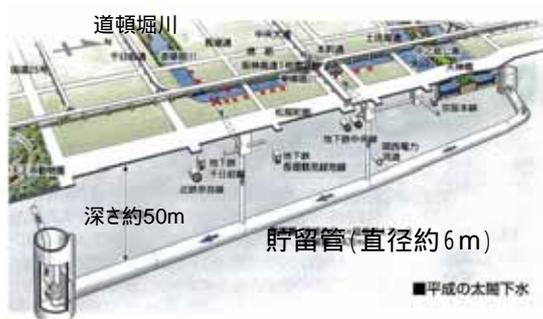
美しい水環境の整備・水質改善の推進

汚水と雨水を同一の管渠で排除する合流式下水道では、雨の強さが一定の水準を超えると、雨水吐から未処理水が河川等に流出し、水質汚濁の原因の一つとなっています。

近畿管内では、38都市で合流式下水道を採用しており、緊急的な対策が必要です。

大阪市では、道頓堀川・東横堀川の水質改善のため、平成22年度の完成を目指し、平成20年度は、貯留管の設置、伏せ越し改良等の整備を行います。

事業費：1970百万円【大阪市】



道頓堀川の水質向上による潤いと憩いの場を実現

平成20年度 主な新規事業箇所

(直轄事業)

事業名	所在地	地区名	事業費(百万円)
都市公園事業	奈良県奈良市	国営飛鳥・平城宮跡歴史公園(仮称)	1,685

(補助事業)

事業名	所在地	地区名	事業費(百万円)
都市公園事業	京都府	平野公園 外2件	141
都市公園事業	大阪府	松尾寺公園 外6件	144
都市公園事業	兵庫県	書写東公園	30
都市公園事業	奈良県	奈良公園 外3件	757
都市公園事業	和歌山県	さぎのせ公園	41
都市公園事業	京都市	伏見中西部地区 外1件	210
都市公園事業	大阪市	此花臨海地区 外1件	96
都市公園事業	神戸市	落合中央公園 外2件	30
都市公園防災事業	大阪府高槻市	清水池公園	90
都市公園防災事業	兵庫県淡路市	淡路島公園	100
緑地環境整備総合支援事業	滋賀県大津市	南部地区	44
緑地環境整備総合支援事業	大阪府泉佐野市	泉南地域	72
都市再生住宅等整備事業	大阪府大阪市	三国東地区	318
バリアフリー環境整備促進事業	大阪府堺市	南海高野線白鷺駅周辺地区 外1地区	28

国会において予算関連法案が審議中であること等のため、本資料は暫定版である。

平成20年度 主な完了事業箇所

(補助事業)

事業名	所在地	地区名	事業費(百万円)
都市公園事業	京都府京丹後市	八丁浜シーサイドパーク 外3件	209
都市公園事業	大阪府和泉市	松尾寺公園 外5件	138
都市公園事業	兵庫県神戸市	舞子公園	210
都市公園事業	奈良県	上野公園 外1件	210
都市公園事業	大阪市	鯉江公園	18
都市公園事業	神戸市	落合中央公園 外2件	30
都市公園防災事業	大阪府	清水池公園 外1件	120
都市公園防災事業	兵庫県加古川市	池田公園	30
都市公園防災事業	神戸市	神戸総合運動公園	164
住宅市街地基盤整備事業	大阪府	柏原駅西口地区	27
住宅市街地基盤整備事業	兵庫県	宝塚武庫川団地	200
第一種市街地再開発事業	滋賀県草津市	渋川一丁目2番地区	2,018
第一種市街地再開発事業	兵庫県神戸市	中山手地区	578
バリアフリー環境整備促進事業	兵庫県高砂市	JR宝殿駅周辺地区	152
優良建築物等整備事業	兵庫県神戸市	六甲第5地区 外1地区	387
住宅市街地総合整備事業	兵庫県神戸市	神戸駅周辺地区(拠点開発型)	20
街なみ環境整備事業	兵庫県赤穂市	坂越地区	3
街なみ環境整備事業	大阪府富田林市	富田林寺内町地区	177
都心共同住宅供給事業	大阪府大阪市	万歳町地区	232

国会において予算関連法案が審議中であること等のため、本資料は暫定版である。

治水関係予算

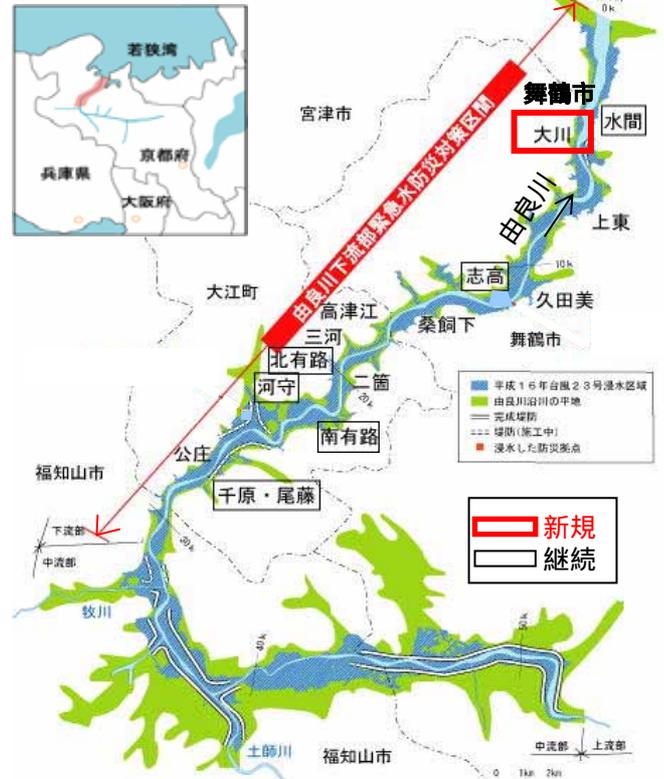
【新規事業箇所】

由良川下流部緊急水防災対策事業〔土地利用一体型水防災事業〕(大川地区)

事業費：334百万円【直轄】

由良川では、平成16年台風23号により甚大な被害が発生。そのため、由良川下流部では、概ね10年間で緊急的に家屋や防災拠点等の浸水被害を防ぐ輪中堤・宅地嵩上げ等の整備を実施する緊急水防災事業を推進します。

平成20年度は、大川地区の輪中堤の整備に着手します。



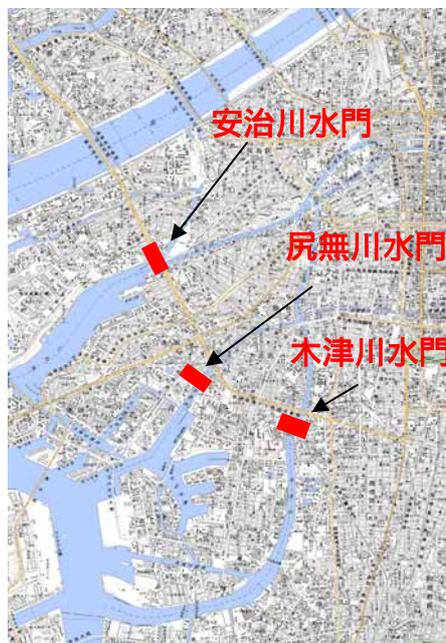
【新規事業箇所】

尻無川外総合流域防災事業〔河川構造物改築〕

事業費：20百万円【補助：大阪府】

尻無川、木津川、安治川が流れる西大阪では、高潮の被害から府民約110万人の生命財産を守るため、各々水門が設置されていますが、供用後40年を経過していることから、危機管理上、水門の信頼性向上を図るため改築を推進します。

平成20年度は、巻上機及び運転操作設備改築等の実施設計を実施します。



第二室戸台風被害写真



尻無川水門



巻上機改築

構造改善で現地分解を可能
予備動力の設置



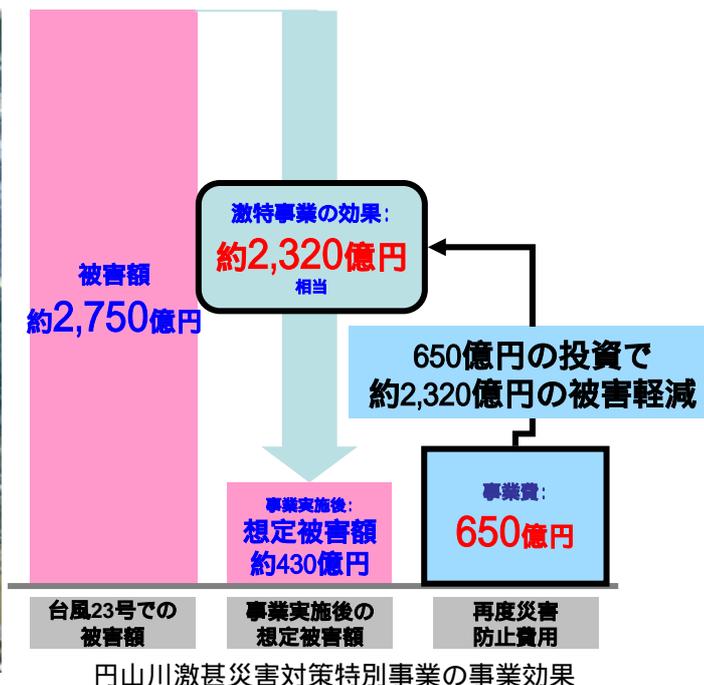
運転操作設備改築

操作系の二重化
故障診断機能追加



円山川・足羽川・大手川・加古川・洲本川激甚災害対策特別緊急事業 由良川下流部緊急水防災対策事業 【直轄・補助】

平成16年10月の台風23号により甚大な被害が発生した円山川、大手川、加古川、洲本川の再度災害防止を目的として平成21年度を目標に河川激甚災害対策特別緊急事業の完成を目指します。また、同洪水で被災した由良川については、地域と連携を図りつつ水防災対策を平成26年度を目標に推進します。



河川名	事業内容	H20年度事業費(百万円)	平成19年度までの進捗状況	平成20年度の実施予定	解消床上浸水家屋数(戸)
円山川激特事業(直轄)	河道掘削、橋梁・堰改築、堤防整備、内水対策	14,770	約54%	河道掘削、橋梁・堰改築、堤防整備、内水対策	約4,500戸
足羽川激特事業(補助:福井県)	河道掘削、橋梁改築、堤防整備	50	約99%	河道掘削(平成20年度完了)	約4,000戸
大手川激特事業(補助:京都府)	河道掘削、橋梁改築、堤防整備	2,500	約71%	河道掘削、橋梁改築、堤防整備	約1,500戸
加古川激特事業(補助:兵庫県)	河道掘削、橋梁改築、堤防整備	3,000	約60%	河道掘削、橋梁改築、堤防整備	約1,000戸
洲本川激特事業(補助:兵庫県)	河道掘削、橋梁改築、堤防整備	5,000	約59%	橋梁改築、堤防整備	約2,700戸
由良川下流部緊急水防災事業(直轄)	17地区輪中堤、宅地嵩上げ	4,584	約23%	福知山市の河守、千原・尾藤、北有路、南有路地区、舞鶴市の水間、志高地区等における輪中堤整備	約950戸

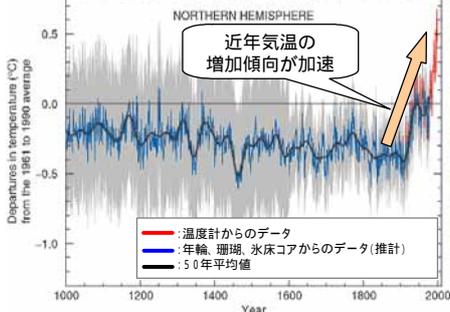
淀川・大和川高規格堤防整備事業

事業費：10,522百万円【直轄】

人口・資産が高度に集積した大都市において、洪水時の堤防の決壊による壊滅的被害を未然に防ぐため、市街地整備と一体となった高規格堤防整備事業(スーパー堤防整備事業)を推進します。

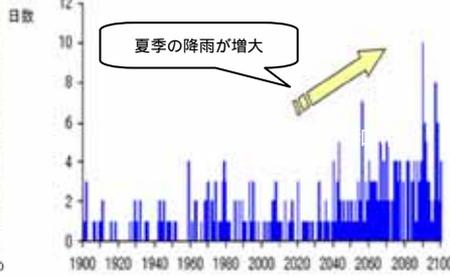
特に、都市再生プロジェクト関連の阪神高速大和川線地区・淀川左岸線海老江地区において、重点的に高規格堤防整備を推進し、水害に強いまちづくりとともに新たな環状道路との一体整備を実施します。

過去1,000年間における北半球の気温変化



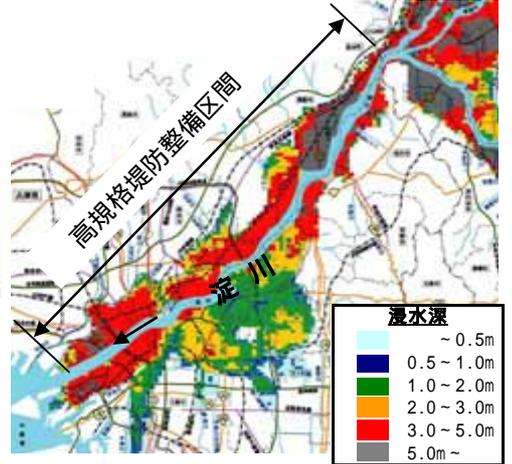
(出典) IPCC第三次評価報告書
～第一作業部会報告書気候変化2001～

夏季の豪雨日数の経年予測
(日降水量100mm以上)



(出典) 平成16年9月16日の東京大学など
合同研究チームによる報道発表より

地球温暖化に伴う気候変動の影響などによる災害リスクの増大



枚方上流域に2日雨量約500mmが降った場合に想定される浸水想定区域図。浸水想定家屋数は約56万戸に及ぶ



堤防補強対策

事業費：873百万円【直轄】

既存堤防の安全を確保するため、堤防の浸透対策を推進します。

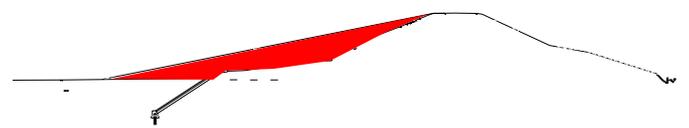
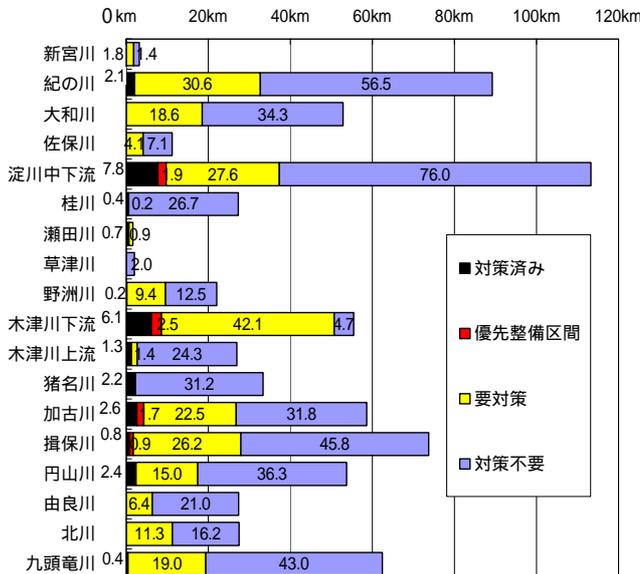
浸透に対する堤防の安全性の詳細点検は、全河川で全区間約735kmの点検が完了。

点検の結果、全区間の内、約264km(約36%)において堤防補強が必要。

堤防補強必要区間の内、約27km(約10%)の対策が完了。

平成20年度は、人口資産の集中する淀川で約0.9kmの対策を実施します。

(H19年度末時点)



淀川木屋地区 左岸22.0k付近(堤外側)

ダム建設事業

大滝ダム（紀の川水系紀の川）

事業費：5,381百万円【直轄】

紀の川の洪水調節、水道・工業用水の供給、河川の本来機能維持、発電を目的として平成24年度完成に向けて事業を推進します。

平成20年度は、白屋地区地すべり対策工事の完了を図ります。また、新たに大滝地区および迫地区の地すべり対策を実施します。

紀の川大堰（紀の川水系紀の川）

事業費：4,405百万円【直轄】

既設固定堰（新六ヶ井堰）の可動化、河積確保、水道用水の供給、既得用水の安定取水、流水の正常な機能の維持などを目的として平成21年度完成に向けて事業を推進します。

平成20年度は、JR阪和線橋梁の架替工事、河道掘削等を引き続き実施します。



大滝ダム・紀の川大堰位置図



大戸川ダム（淀川水系大戸川）

事業費：1,000百万円【直轄】

淀川、宇治川、大戸川の水害を軽減するための洪水調節を目的として事業を推進します。平成20年度は、流水型ダムの基本設計を実施するとともに、県道付替工事を引き続き実施します。

天ヶ瀬再開発（淀川水系宇治川）

事業費：135百万円【直轄】

淀川、宇治川の水害を軽減するための洪水調節、京都府南部の水道用水の供給及び発電を目的として事業を推進します。

平成20年度は、放流設備の基本設計及び用地測量を実施します。

余野川ダム（淀川水系余野川）

事業費：176.5百万円【直轄】

平成20年度は、ダム基本計画の廃止に向けた調整等を実施します。

足羽川ダム（九頭竜川水系部子川）

事業費：1,260百万円【直轄】

足羽川、日野川、九頭竜川の下流流域における洪水被害軽減を目的として事業を推進します。ダム本体と併せて他流域の4河川の洪水を導水するための分水施設および導水路を整備するものであり、平成21年度に環境影響評価を完了すべく諸調査を実施しています。

平成20年度は、環境影響評価の手続きに必要な調査及び補償基準提示に向けての調査等を実施します。



足羽川ダム位置図



六甲山系砂防事業

事業費：5,156百万円【直轄】

六甲山からの土砂流出を抑制し、人口と資産の集中した六甲山麓の都市域を土砂災害から保全することを目的に事業を推進します。

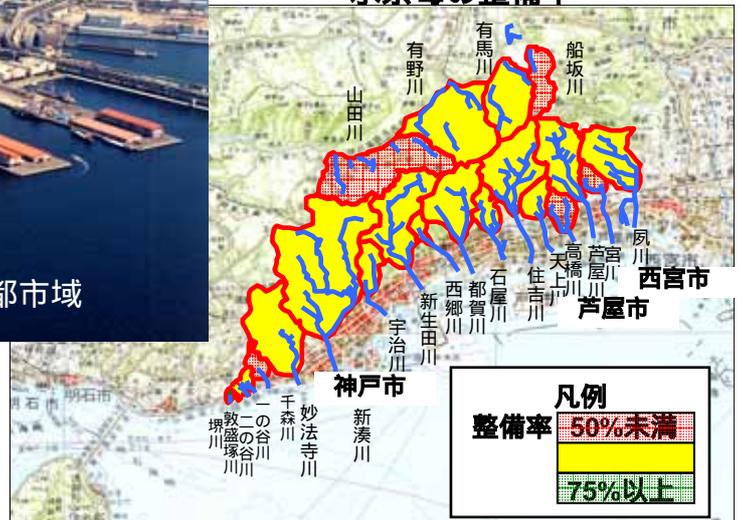
平成20年度は、災害時要援護者施設や重要交通ネットワークを保全する砂防施設を中心に整備を実施します。また、既設砂防施設の補強、補修などによる機能の追加、延命などに関する整備を実施します。



山麓部に近接した都市域

六甲山系での、整備済み土砂量の割合は、
約58% (平成19年度末)

水系毎の整備率

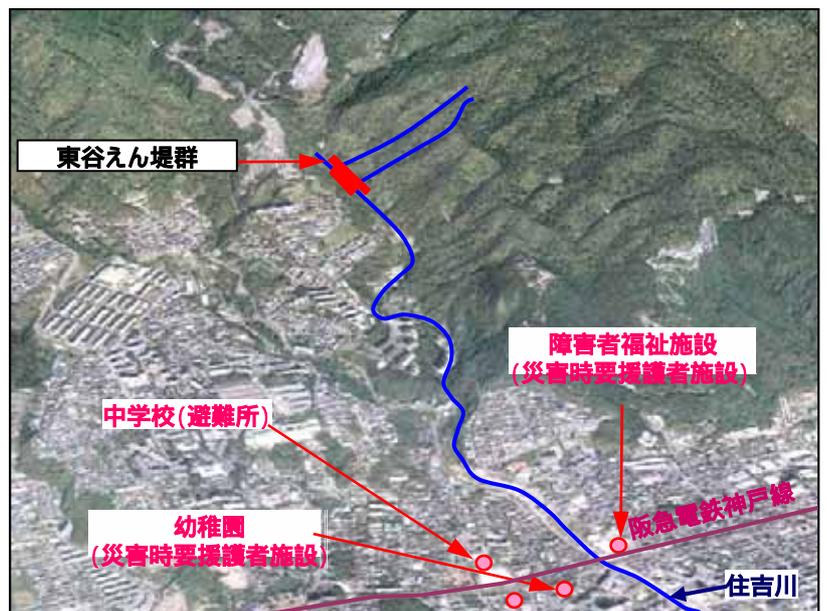


整備予定の砂防施設例

- 東谷えん堤群 (H22完成予定)
- 避難所 (1箇所)
- 災害時要援護者施設 (3箇所)
- 人家 (1,185戸)
- 阪急電鉄神戸線



養護老人ホーム



老人ホーム、特別養護老人ホーム等
(災害時要援護者施設)

円山川自然再生事業

事業費： 253百万円【直轄】

国の特別天然記念物のコウノトリが自然に生息していた1960年代の円山川の自然環境を再生し、多様な生物の生息・生育環境の復元を推進します。

平成20年度は、「円山川水系自然再生計画」に基づき出石川加陽地区の用地買収を実施します。



淀川ワンド保全・再生事業

事業費： 597百万円【直轄】

淀川では、自然豊かなワンドが形成され、国の天然記念物イタセンパラが生息するなど、淀川のワンドは貴重な動植物の宝庫になっています。しかし、これらのワンドは昭和50年頃は約130個あったものが、平成10年には34個まで減少しており、淀川における自然再生の推進の一貫として、ワンドの整備を一層進めることとし、今後10年間で、現在あるワンドの数の倍増(約90個)に向けて事業を推進します。

平成20年度は、赤川地区のワンド造成、楠葉地区のワンドの造成を実施します。



【完成予定箇所】

草津川放水路事業

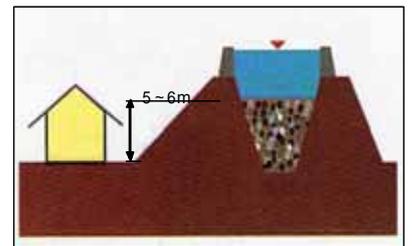
事業費： 126百万円【直轄】

草津川は市街地を縦断する天井川であることから、破堤による壊滅的な被害の解消と慢性的な浸水被害の低減を図るため、平成4年度より直轄施工による草津川放水路事業を推進してきましたが、平成20年度、旧草津川合流点付近の防災ステーションを整備し、放水路事業を完了させます。

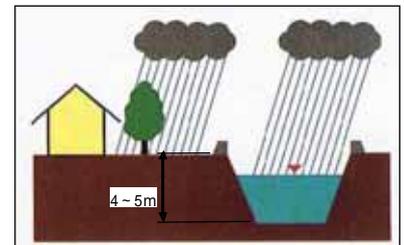
この放水路事業が完了することで、天井川が平地化するとともに流下能力を旧草津川の150m³/sから800m³/sに向上し、約6万戸の浸水被害を解消します。



草津川現川の堤防断面



草津川放水路の堤防断面



【完成予定箇所】

足羽川激甚災害対策特別緊急事業

事業費： 50百万円【補助：福井県】

足羽川では、平成16年7月に発生した福井豪雨により約4100戸の浸水被害が発生し、足羽川(補助)と日野川(直轄)では、河川激甚災害対策特別緊急事業が採択され、河道掘削・堤防整備等を実施してきましたが、平成20年度には、足羽川(補助)の対策が完了します。(日野川(直轄)は平成19年度完了) この足羽川激甚災害対策特別緊急事業が完了することで、平成16年福井豪雨と同規模の洪水による再度災害防止が達成できます。



日野川・足羽川激特事業の効果

平成20年度 主な新規事業箇所

(直轄事業)

事業名	河川名等	地区名	事業費(百万円)
由良川土地利用一体型水防災事業(大川地区)	由良川	京都府舞鶴市大川地区	334

(補助事業)

事業名	河川名等	地区名	事業費(百万円)
総合治水対策特定河川事業	寝屋川 (本庄調節池外2箇所)	大阪府東大阪市、寝屋川市	1,142
総合流域防災事業 (堤防の質的整備)	伊佐津川	京都府舞鶴市	12
総合流域防災事業 (河川構造物改築)	尻無川外	大阪府大阪市	20
総合流域防災事業 (河川構造物改築)	六方川	兵庫県豊岡市	30

平成20年度 主な完了事業箇所

(直轄事業)

事業名	河川名等	地区名	事業費(百万円)
草津川放水路事業	草津川	滋賀県草津市～栗東市	126

(補助事業)

事業名	河川名等	地区名	事業費(百万円)
河川激甚災害対策特別緊急事業	足羽川	福井県福井市	50
床上浸水対策特別緊急事業	寺畑前川	兵庫県川西市	562

大規模地震対策の推進

【直轄】 事業費1,374百万円

堺泉北港 堺2区 基幹的広域防災拠点の整備

事業の概要

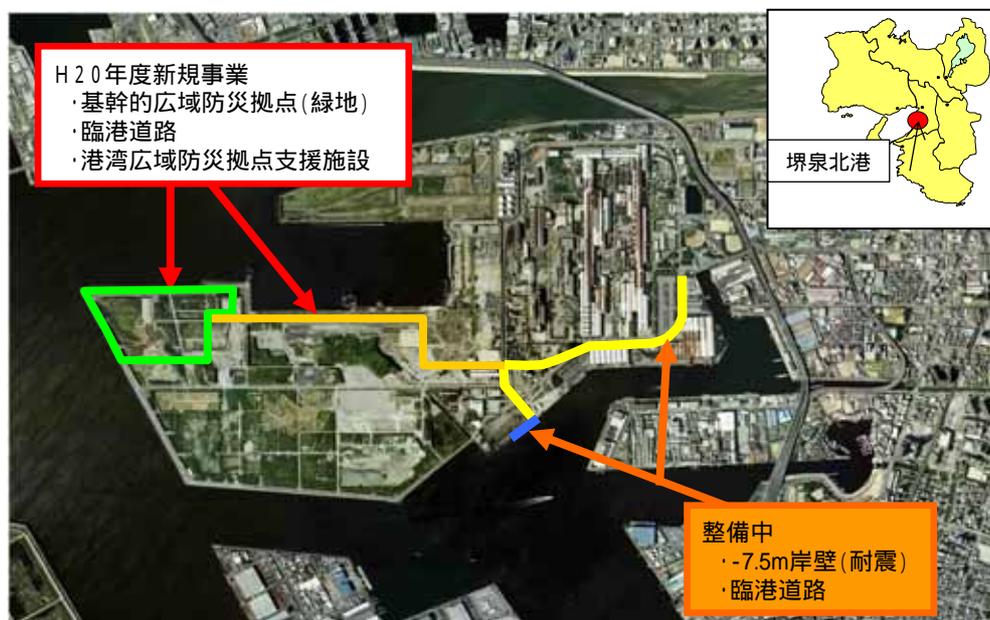
京阪神都市圏における大規模地震発生時の応急復旧活動等の災害対応力の向上を図るため、堺泉北港堺2区において、基幹的広域防災拠点としての高次支援機能を担う緑地、港湾広域防災拠点支援施設及びアクセス道路として直背後の耐震強化岸壁等を結ぶ臨港道路の整備等を行います。

- 整備内容 : 緑地 (27.9ha)、臨港道路、港湾広域防災拠点支援施設
- 整備期間 : 平成20年度～平成22年度
- 総事業費 : 80億円 (港湾整備事業費 71億円)

事業の目的・効果

人口と資産が過密かつ広域にわたって集積する京阪神地域では、大規模地震時の被害が極めて甚大かつ広域に及ぶと想定されるため、発災後の緊急対応の機能として、府県を越えて機能する物資中継基地や広域支援部隊等の拠点となる基幹的広域防災拠点が必要です。この拠点の早期整備により、国及び地方公共団体等の関係機関が協力し、的確・迅速な応急復旧活動を行うことにより、被害の最小化・早期の復旧・復興体制が確立され、安心・安全度が高まり、関西地域の信頼性が向上します。

基幹的広域防災拠点 整備位置図



和歌山下津港海岸(海南地区) 津波浸水対策の整備

【直轄】 事業化検証調査費 30百万円

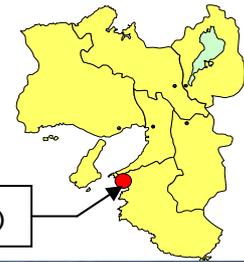
事業の概要

和歌山下津港海岸海南地区において、東南海・南海地震等による津波から人命や地域における中枢機能、産業集積を防護するための抜本的な津波対策について、事業化に向けた調査を行います。

事業の必要性

当該地域は、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、今後30年以内に50%～70%程度の確率で発生が予測されている東南海・南海地震等においては、現状の防潮高さを遥かに越える津波の襲来が予測されています。

被災した場合には、人命・家屋への被害に加え、地域における中枢機能の消失や主要交通施設の断絶による復興の長期化が予想され、さらに、臨海部には世界的シェアを誇る高付加価値製品の製造企業群が集積し、津波被害による経済的損失の大きさが懸念されるなど、極めて甚大な被害の発生が危惧されていることから、抜本的な津波対策を行うことにより、甚大な人的・経済的被害を防ぎます。



和歌山下津港海岸(海南地区)



みなと振興交付金 尼崎西宮芦屋港 鶴町地区他
「尼崎運河再生による魅力あるみなとづくり」

【補助】 事業費 20百万円

「21世紀の尼崎運河再生プロジェクト」の目標である「自然と人と産業との良好な共生関係による持続的発展が可能な“21世紀の環境先進都市”の創造」の実現を目標に、係留施設等の施設整備を行い、魅力ある親水空間を創造し、尼崎臨海部の活性化を図る。

【目標】

尼崎運河を中心としたみなとの賑わいの創出
尼崎臨海部の活性化

事業主体： 兵庫県、尼崎市

全体事業費： 5.5億円

事業期間： H20年度～H24年度

【整備概要図】



【事業内容】

基幹事業： 係留施設 4基
緑地等(干潟、浅場等) 5ha
提案事業： 社会実験
(水上バスの試験運航)
情報提供施設整備

みなと振興交付金 福良港 福良地区

【補助】 事業費 277百万円

「地域資源の活用とみなとの防災拠点化による地域振興計画」

地域の主要産業である渦潮観光に欠かすことのできない渦潮観潮船の発着場を船舶の大型化に対応した改良、また、地域の観光情報、文化情報を発信する情報提供施設の整備を行い、賑わい空間の創出を図る。

【目標】

渦潮観光の集客力の向上
地域防災意識の向上

事業主体： 兵庫県、南あわじ市

全体事業費： 15.5億円

事業期間： H20年度～H24年度

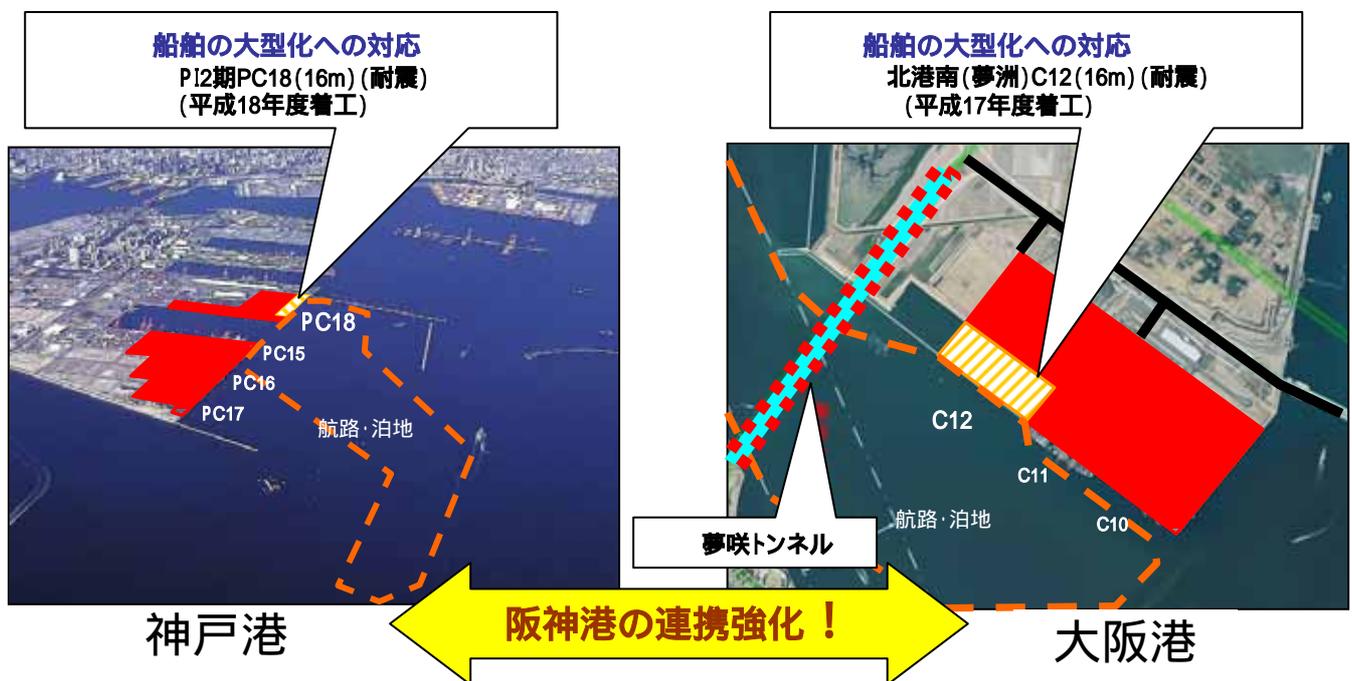
【事業内容】

基幹事業： 係留施設(改良) 2基
護岸(改良) 110m、道路 90m
提案事業： 避難施設整備
情報提供施設整備
駐車場用地整備

阪神港スーパー中枢港湾プロジェクトの推進 【直轄】 事業費28,870百万円

平成17年6月に設置された国際物流戦略チームの取り組みの一環として、スーパー中枢港湾に指定された神戸港・大阪港において、世界トップクラスのコスト・スピード・サービス水準を実現するため、神戸港・大阪港において大水深岸壁(水深16m)を備えた高規格コンテナターミナルの整備を進めるとともに、両港の連携強化に向けた支援や24時間フルオープン化に向けた支援を行うなど、スーパー中枢港湾プロジェクトの推進に取り組みます。

また、海上物流ネットワークと陸域交通網との有機的な連携により、効率的な物流体系を形成するとともに、港湾内及び港湾から背後地域への円滑な物流の確保や交通渋滞の解消を図ることを目的に、大阪港において、夢洲～咲洲を結ぶ臨港道路(夢咲トンネル)の整備促進を図ります。



《スーパー中枢港湾プロジェクトの事業効果》

- 目 標 - 世界トップクラスのコスト・スピード・サービスの実現 -
- ・ 港湾コスト ; 現状より約3割低減を目指します。
 - ・ リードタイム ; 現状2日を1日程度まで短縮(シンガポール港と同レベル)。

(平成20年度実施予定)

神戸港・大阪港において、岸壁(水深16m)の上部工、舗装等を行い岸壁本体の完成を目指します。また、航路・泊地の浚渫を引き続き行います。
夢咲トンネルにおいては、道路本体の概成を目指します。

国際物流戦略チームの取り組み

スーパー中枢港湾「阪神港」、関西国際空港、広域幹線道路等の物流体系の広域的な連携の強化を図り、国際物流のより一層の効率化を実現することにより、関西経済の活性化を目指す。そのため、産学官が一体となって各種方策に取り組んでいる。

- ・ 各港連携による大阪湾に複数寄港する船舶に対する入港料の低減(H19.4実施)
- ・ 大阪湾諸港の一開港化実現によるトン税等の低減(H19.12実施)

既存ストックの有効活用による地域経済の活性化への支援

大型船舶の効率的な航行を可能とすることによる物流コスト低減と、安全かつ安定した海上輸送ネットワークの確保による地域産業の競争力向上を支援します。

和歌山下津港 北港地区



航路・泊地の浚渫を行い水深の確保を図ります。

【直轄】 事業費580百万円

舞鶴港 前島地区



就航船舶の大型化に対応するため既存岸壁及び航路・泊地を増深改良します。

【直轄】 事業費320百万円

空港施設の整備

【直轄】 事業費1,109百万円

空港基本施設(エプロン・誘導路)の整備

大阪国際空港は、大都市に近くアクセスが便利であるという立地条件のよさから、年間約1,600万人に利用されています。

一方、空港基本施設であるエプロン・誘導路の施設は、整備から40年を経過し施設の老朽化が顕著であり、航空機の安全運航を確保するための改良工事を実施します。



海洋環境整備事業の推進(瀬戸内海)

【直轄】 事業費 426百万円

瀬戸内海における航行船舶の安全の確保、海洋の汚染の防除、良質な海洋環境保全を積極的に行うため、大阪湾・紀伊水道・播磨灘5,900km²で海面の浮遊ごみ・浮遊油の回収業務を実施します。

〈概要〉

管内の2基地(神戸港、和歌山下津港)に海洋環境整備船3隻(海面清掃兼油回収船2隻、海面清掃船1隻)を配置し、海面の浮遊ごみ・浮遊油の回収業務を実施します。(事業期間: S49~)

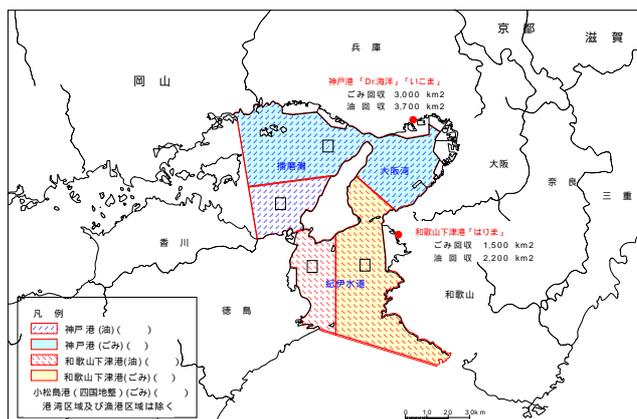
担務海域

瀬戸内海(大阪湾・紀伊水道・播磨灘のうち、港湾区域、漁港区域は除く)



流木の回収状況

海面清掃兼油回収船(Dr. 海洋)



海洋環境整備事業 担務海域図

フェニックス事業の推進(大阪湾)

【補助】 事業費4,935百万円

大都市圏を中心に、内陸部での廃棄物処分場を確保することがますます困難となっているため、廃棄物の減量化、再利用の促進を前提に、廃棄物海面処分場の整備を推進します。

〈概要〉

大阪湾において環境省と連携して、近畿2府4県の175市町村から発生する廃棄物を処分する海面埋立処分場の整備を推進します。(事業期間: S61~)

〔H20年度実施予定〕引き続き4つの海面処分場の整備を進めますが、特に大阪沖埋立処分場においては、平成20年度からの廃棄物の受入を目指して護岸の整備を行います。

〔事業の効果〕大阪湾フェニックス計画を推進することにより、長期的安定的に廃棄物を適正に処理し、大阪湾圏域の生活環境の保全を図るとともに、造られた土地については港湾施設の用地等として有効に活用されます。



市町村名	処分場面積	廃棄物受入量
岸和田市	110 ha	1,500万t
大阪府 泉大津市	230 ha	2,100万t
神戸市	80 ha	1,500万t
大阪府	95 ha	1,400万t
計	485 ha	7,500万t



大阪沖処分場整備状況

大阪湾ゼロメートル地帯等における緊急津波・高潮対策事業の推進

逼迫する大規模地震・津波災害や昨今頻発している深刻な高潮災害等に対して、国民の安全・安心を確保するための海岸整備を最重要課題とし、大阪湾ゼロメートル地帯や地震防災対策推進地域等の緊急津波・高潮事業を推進します。

【大阪湾ゼロメートル地帯等における高潮対策】

【補助】 高潮対策事業費 2,947百万円

平成16年に我が国で多発した台風被害や平成17年8月にアメリカを襲ったハリケーン・カトリーナなどに見られるように、地盤高さの低い、いわゆるゼロメートル地帯における大規模浸水被害の危険性が懸念されています。

我が国の中枢機能が集積する大阪湾ゼロメートル地帯及びその周辺部において、大規模な浸水被害を最小化するための護岸、防潮堤、排水機場等の整備を平成20年度も引き続き推進していきます。

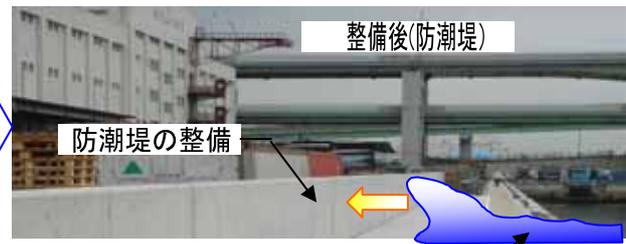


【台風18号(H16)による高潮被害】(神戸市)



整備前(防潮堤)

高潮による越流(イメージ)



整備後(防潮堤)

防潮堤の整備

高潮からの防護(イメージ)

【防潮堤整備状況(海岸事業)】(神戸港海岸新港地区)

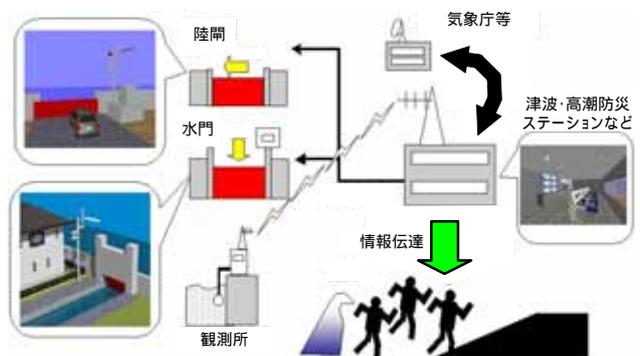
【地震防災対策推進地域等における地震・津波対策の推進】

【補助】 津波・高潮危機管理対策緊急事業費 936百万円

【補助】 海岸耐震対策緊急事業費 150百万円

逼迫する大規模地震・津波や頻発する高潮から、人命や財産を守り、安全・安心を確保するためにはソフト・ハードの一体的かつ緊急的な整備が求められています。

「津波・高潮危機管理対策緊急事業」により人命の優先的防護を目的として、堤防護岸の破堤防止、水門・陸閘等の自動・遠隔化、津波・高潮防災ステーションの整備などとともに、地域におけるハザードマップの作成支援や避難対策などソフト・ハードの一体的な整備を平成20年度も引き続き推進していきます。



【津波・高潮防災ステーションイメージ】

また、「海岸耐震対策緊急事業」により、既存施設の補強・改良等を行い、大規模地震発生後も防護機能を損なわない津波防護施設の整備を平成20年度も引き続き推進していきます。

平成20年度 主な新規事業箇所

(直轄事業)

事業名	港名等	地区名	事業費(百万円)
港湾整備事業	堺泉北港	堺市 基幹的広域防災拠点整備事業	1,374
港湾海岸事業	和歌山下津港	和歌山県海南市 事業化検証調査	30

(補助事業)

事業名	港名等	地区名	事業費(百万円)
港湾整備事業	神戸港	神戸市 臨港道路整備事業	100
みなと振興交付金	福良港	南あわじ市	277
みなと振興交付金	神戸港	神戸市	50
みなと振興交付金	尼崎西宮芦屋港	尼崎市	20
みなと振興交付金	大阪港	大阪市	14
港湾海岸事業	明石港海岸	明石市 海岸堤防等老朽化対策緊急事業	30
港湾海岸事業	東播磨港海岸	高砂市 海岸耐震対策緊急事業	60
港湾海岸事業	湊港海岸	南あわじ市 海岸耐震対策緊急事業	20

平成20年度 主な完了事業箇所

(直轄事業)

事業名	港名等	地区名	事業費(百万円)
港湾整備事業	和歌山下津港	和歌山市 北港地区航路泊地整備事業	580

(補助事業)

事業名	港名等	地区名	事業費(百万円)
港湾海岸事業	東播磨港海岸	明石市 海岸環境整備事業	90

防災拠点施設としての合同庁舎の整備

大津地方合同庁舎・武生地方合同庁舎の整備に着手

耐震性の基準を満足しない施設に入居している官署等を集約して、防災拠点施設としての合同庁舎の整備を推進します。

【大津地方合同庁舎の整備】

事業費 約5百万円 【直轄】
(全体約7,439百万円)

合同庁舎の計画予定地
滋賀県大津市
(JR大津駅前の大津法務総合庁舎付近)

建物規模 約19,000㎡

* なお、民間のノウハウを活用するPFI方式による合同庁舎整備の検討・手続きを平成20年度までに実施する予定です。

【武生地方合同庁舎の整備】

事業費 約543百万円 【直轄】
(全体約1,820百万円)

合同庁舎の計画予定地
福井県越前市
(福井地方検察庁武生支部・区検察庁付近)

建物規模 : RC - 6 - 1 約6,700㎡

防災拠点施設となる既存庁舎等の耐震改修の推進

既存庁舎等の耐震改修を推進

官庁施設の耐震診断結果等の公表(H18.8)を踏まえ、防災拠点でありながら、耐震性の基準を満足していない既存の庁舎等について、耐震改修を引き続き推進します。耐震化の促進については平成27年度末までに耐震化率9割の達成を目標としています。

< 継続事業 >

- ・大阪港湾合同庁舎(免震改修工事) 事業費約500百万円(全体約1,899百万円)【直轄】
- ・奈良第1地方合同庁舎(耐震改修工事) 事業費約50百万円(全体約770百万円)【直轄】など



大阪港湾合同庁舎



奈良第1地方合同庁舎

地球温暖化対策としての既存庁舎等のグリーン改修の推進

太陽光発電の導入及び建物緑化の推進

既存の合同庁舎等について、太陽光発電の導入や建物緑化が可能な施設に順次設置を推進します。また引き続き設備機器などの効率化等の環境負荷低減対策として改修工事(グリーン改修)を推進します。



太陽光発電設備



屋上緑化

平成20年度 主な新規事業箇所

(直轄事業)

事業名	港名等	地区名	事業費(百万円)
官庁営繕事業	大津地方合同庁舎	滋賀県大津市	5
官庁営繕事業	武生地方合同庁舎	福井県越前市	543

平成20年度 主な完了事業箇所

(直轄事業)

事業名	港名等	地区名	事業費(百万円)
官庁営繕事業	大阪第2地方合同庁舎(免震改修工事)	大阪市中央区	300